



2022年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月9日

上場会社名 株式会社SYSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3988 URL <https://www.syshd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)鈴木 裕紀
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員管理本部長 (氏名)後藤 大祐 (TEL)052-937-0209
 四半期報告書提出予定日 2022年3月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第2四半期の連結業績(2021年8月1日~2022年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第2四半期	3,601	23.5	206	15.8	217	18.4	134	△1.6
2021年7月期第2四半期	2,915	△0.7	178	△11.6	184	△9.8	136	△1.6

(注) 包括利益 2022年7月期第2四半期 130百万円 (7.4%) 2021年7月期第2四半期 121百万円 (△15.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第2四半期	26.02	—
2021年7月期第2四半期	26.50	—

(注) 2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、2021年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第2四半期	3,981	2,382	59.8
2021年7月期	3,900	2,270	58.2

(参考) 自己資本 2022年7月期第2四半期 2,382百万円 2021年7月期 2,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2022年7月期	—	0.00	—	—	—
2022年7月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2022年7月期の期末配当金予想は、2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって行った株式分割後の期末配当金となります。従いまして、実質的には普通株式1株につき1円の増配となります。

3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	7,500	19.1	420	10.0	422	6.3	271	△1.7	52.41

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、業績予想の「1株当たり当期純利益」については、2022年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期2Q	5,197,266株	2021年7月期	5,169,848株
② 期末自己株式数	2022年7月期2Q	16,000株	2021年7月期	—
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年7月期2Q	5,164,662株	2021年7月期2Q	5,151,726株

(注)2022年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、期末発行済株式数及び期中平均株式数については、2021年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年3月10日（木）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後遅滞なく当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初は、新型コロナウイルスのワクチンの普及等に伴う新規感染者の減少により緊急事態宣言が解除され、経済活動再開により国内経済の回復が期待されたものの、第2四半期以降は、変異株の流行による一部経済活動の制限等があり、また、ウクライナをめぐる国際的緊張の高まりにより、エネルギー価格の高騰が懸念される等、不透明な見通しとなっています。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2021年12月分 確報」の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比6.7%増と3か月連続の増加、「受注ソフトウェア」は、同5.3%増加と9か月連続の増加となりました。

このような経済状況のなか当社グループは、新型コロナウイルスの流行に対応し、テレワークの実施やリモート会議の活用等により事業の継続に努め、一部プロジェクトの延期や遅延による受注の減少に対して、新規受注の獲得や、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注に努めました。

それらの結果、社会情報インフラ・ソリューションの顧客からの受注が堅調に推移したことや、M&Aによる新規連結子会社の増加等が売上高増加の要因となりました。

また、採用抑制の解除にともなう教育・待機工数の増加や待遇改善による人件費の増加に加え、インドネシアのロックダウンに伴う、技術者の就業場所確保のためのホテル賃借料等の対応関連費用の計上等により利益を落としたものの、売上高の増加による利益の増加等により営業利益が増加しました。また、前年同期に特別利益として計上した、投資有価証券売却益が当期は計上されなかったこと等により親会社株主に帰属する四半期純利益が減少しました。

以上の要因により、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高3,601,391千円(前年同期比23.5%増)、営業利益206,626千円(前年同期比15.8%増)、経常利益217,952千円(前年同期比18.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益134,364千円(前年同期比1.6%減)となりました。

当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりませんがソリューション別の概況は、次のとおりであります。

グローバル製造業ソリューションにおいては、電機関連顧客等からの受注が堅調に推移したこと等により、売上高は1,356,218千円(前年同期比8.2%増)となりました。

社会情報インフラ・ソリューションにおいては、電力関連顧客等からの受注は堅調に推移したこと等により、売上高は2,157,340千円(前年同期比37.0%増)となりました。

モバイル・ソリューションにおいては、受託開発の受注が前年同期並みに推移したこと等により、売上高は87,832千円(前年同期比0.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,440,202千円となり、前連結会計年度末に比べ99,203千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が62,598千円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が130,934千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は541,481千円となり、前連結会計年度末に比べ18,003千円減少いたしました。

これは主に、有形固定資産が19,333千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,319,802千円となり、前連結会計年度末に比べ5,803千円減少いたしました。

これは主に、短期借入金が100,000千円増加したものの、未払金が63,781千円、未払法人税等が18,092千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は279,599千円となり、前連結会計年度末に比べ24,586千円減少いたしました。

これは主に、長期借入金が28,800千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,382,282千円となり、前連結会計年度末に比べ111,588千円増加いたしました。

これは主に、配当金の支払いを行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が107,069千円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて71,398千円減少し、2,374,159千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、68,591千円(前年同四半期は24,141千円の取得)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益216,952千円を計上したことのほか、資金の増加として、棚卸資産の減少36,886千円、法人税等の還付額36,728千円等があった一方、資金の減少として、売上債権の増加額114,339千円、法人税等の支払額97,718千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、8,870千円(前年同四半期は31,738千円の使用)となりました。

これは主に、資金の増加として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入21,953千円等があった一方、資金の減少として、敷金及び保証金の差入による支出29,374千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により取得した資金は、6,635千円(前年同四半期は69,331千円の使用)となりました。

これは主に、資金の減少として配当金の支払額36,003千円、長期借入金の返済による支出35,600千円等があった一方、資金の増加として短期借入金の純増額100,000千円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年2月18日に公表しました2022年7月期通期の業績予想に変更はありません。今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,455,507	2,392,909
受取手形、売掛金及び契約資産	—	811,373
受取手形及び売掛金	680,439	—
電子記録債権	7,022	14,641
仕掛品	79,345	41,403
その他	118,878	180,113
貸倒引当金	△194	△239
流動資産合計	3,340,999	3,440,202
固定資産		
有形固定資産	72,470	53,136
無形固定資産		
のれん	153,259	144,829
その他	129,495	123,239
無形固定資産合計	282,755	268,069
投資その他の資産		
投資その他の資産	205,480	221,496
貸倒引当金	△1,220	△1,220
投資その他の資産合計	204,259	220,275
固定資産合計	559,484	541,481
資産合計	3,900,484	3,981,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	205,778	217,339
賞与引当金	44,297	49,436
受注損失引当金	4,717	1,168
未払金	430,434	366,653
未払法人税等	103,217	85,125
短期借入金	200,000	300,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	61,200
その他	257,159	218,878
流動負債合計	1,325,605	1,319,802
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	175,000	146,200
役員退職慰労引当金	875	1,128
その他	118,310	132,271
固定負債合計	304,185	279,599
負債合計	1,629,790	1,599,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,302	376,864
資本剰余金	320,220	329,782
利益剰余金	1,581,844	1,688,913
自己株式	—	△10,854
株主資本合計	2,269,367	2,384,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,801	1,488
為替換算調整勘定	△1,475	△3,913
その他の包括利益累計額合計	1,325	△2,424
純資産合計	2,270,693	2,382,282
負債純資産合計	3,900,484	3,981,683

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)
売上高	2,915,580	3,601,391
売上原価	2,281,023	2,801,136
売上総利益	634,556	800,254
販売費及び一般管理費	456,143	593,628
営業利益	178,413	206,626
営業外収益		
受取利息及び配当金	362	624
助成金収入	5,916	10,102
その他	1,237	3,789
営業外収益合計	7,516	14,516
営業外費用		
支払利息	976	1,015
為替差損	813	2,149
その他	65	25
営業外費用合計	1,855	3,190
経常利益	184,073	217,952
特別利益		
投資有価証券売却益	22,966	—
特別利益合計	22,966	—
特別損失		
固定資産売却損	—	1,000
特別損失合計	—	1,000
税金等調整前四半期純利益	207,040	216,952
法人税、住民税及び事業税	69,723	82,537
法人税等調整額	789	50
法人税等合計	70,512	82,588
四半期純利益	136,527	134,364
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,527	134,364

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)
四半期純利益	136,527	134,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,381	△1,313
為替換算調整勘定	506	△2,437
その他の包括利益合計	△14,875	△3,750
四半期包括利益	121,652	130,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,652	130,613

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年8月1日 至2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	207,040	216,952
減価償却費	16,954	24,363
のれん償却額	10,351	13,457
株式報酬費用	4,145	8,926
賞与引当金の増減額(△は減少)	195	1,193
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△3,466	△3,548
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△76,727	253
受取利息及び受取配当金	△362	△624
支払利息	976	1,015
有形固定資産売却損益(△は益)	—	1,000
売上債権の増減額(△は増加)	△17,509	△114,339
棚卸資産の増減額(△は増加)	△50,037	36,886
仕入債務の増減額(△は減少)	36,312	10,139
投資有価証券売却損益(△は益)	△22,966	—
未払金の増減額(△は減少)	6,854	△74,171
その他	△43,883	△129,095
小計	67,875	△7,590
利息及び配当金の受取額	159	1,415
利息の支払額	△1,209	△1,427
法人税等の支払額	△68,870	△97,718
法人税等の還付額	26,186	36,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,141	△68,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△980	△11,325
有形固定資産の売却による収入	—	20,000
投資有価証券の売却による収入	30,635	—
貸付けによる支出	△40,000	—
貸付金の回収による収入	—	10,000
無形固定資産の取得による支出	△12,528	△12,034
定期預金の預入による支出	△4,900	△5,300
敷金及び保証金の差入による支出	△20	△29,374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	21,953
その他	△3,944	△2,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,738	△8,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,000	△35,600
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	—	△10,854
配当金の支払額	△33,329	△36,003
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△900	△906
その他	△100	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,331	6,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	369	△572
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△76,558	△71,398
現金及び現金同等物の期首残高	2,330,330	2,445,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,253,772	2,374,159

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、請負開発につきましては、従来、完成基準を適用しておりました契約のうち、サービスに対する支配が顧客に一定期間にわたり移転する場合には、サービスを顧客に移転する履行義務の充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、ごく短期、もしくは少額な請負開発については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,038千円減少し、売上原価は10,377千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ661千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は8,893千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款一部変更)

当社は、2021年9月13日開催の取締役会において、株式分割及び定款一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数の増加により株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2022年1月31日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	2,598,633株
②今回の分割により増加する株式数	2,598,633株
③株式分割後の発行済株式総数	5,197,266株
④株式分割後の発行可能株式総数	16,000,000株

(3) 分割の日程

①基準日公告	2022年1月14日
②基準日	2022年1月31日
③効力発生日	2022年2月1日

(4) その他

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、該当箇所に記載しております。

4. 定款一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年2月1日をもって、当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を分割比率に合わせて変更するものといたします。

(2) 変更の内容（下線は変更部分）

現行定款	変更後定款
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,000,000株</u> とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>16,000,000株</u> とする。

(3) 日程

効力発生日 2022年2月1日